

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第15期（決算日2025年9月12日）

作成対象期間（2024年9月13日～2025年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日以降、無期限とします。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
11期(2021年9月13日)	13,904		200	39.1	138.30	31.6	98.6	—	2,742
12期(2022年9月12日)	18,730		450	37.9	204.37	47.8	98.8	—	2,944
13期(2023年9月12日)	19,177		500	5.1	194.47	△ 4.8	96.9	—	5,067
14期(2024年9月12日)	17,746		400	△ 5.4	209.97	8.0	97.4	—	5,184
15期(2025年9月12日)	14,021		250	△19.6	202.85	△ 3.4	94.2	—	3,791

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。  
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\* ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。  
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

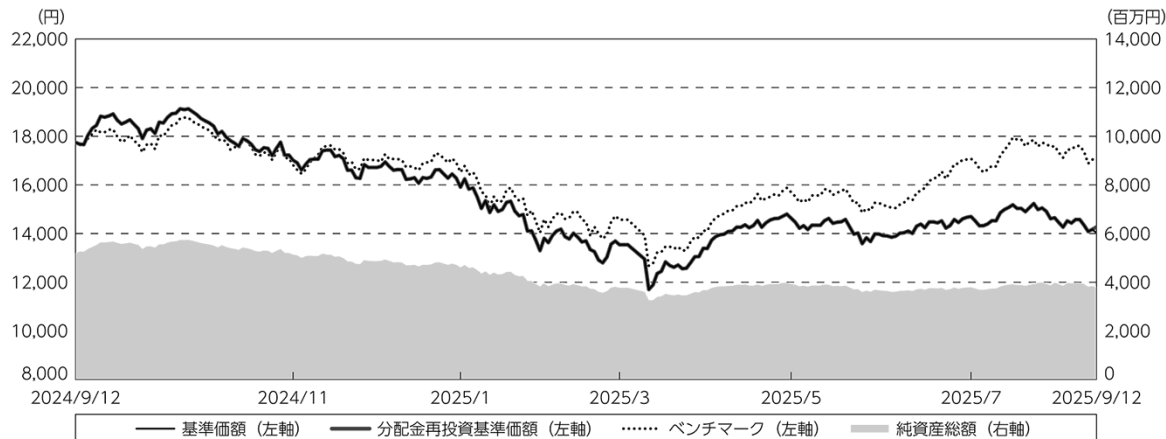
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年9月12日	17,746		—	209.97	—	97.4	—
9月末	18,657		5.1	212.71	1.3	95.2	—
10月末	18,546		4.5	215.81	2.8	95.2	—
11月末	17,013		△ 4.1	198.98	△ 5.2	93.5	—
12月末	16,762		△ 5.5	200.60	△ 4.5	96.0	—
2025年1月末	15,911		△10.3	195.48	△ 6.9	94.2	—
2月末	13,728		△22.6	171.69	△18.2	90.6	—
3月末	13,541		△23.7	172.35	△17.9	91.8	—
4月末	13,389		△24.6	166.89	△20.5	94.8	—
5月末	14,635		△17.5	185.79	△11.5	94.0	—
6月末	13,978		△21.2	180.59	△14.0	93.3	—
7月末	14,698		△17.2	202.06	△ 3.8	96.3	—
8月末	14,647		△17.5	208.20	△ 0.8	92.2	—
(期 末)							
2025年9月12日	14,271		△19.6	202.85	△ 3.4	94.2	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2024年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- （上昇）中央銀行が利下げを実施したこと、為替市場で円安が進行したこと
- （下落）米国大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を背景に為替市場で米ドル高が進行し、新興国通貨安の動きが強まったこと、外国人投資家の資金流出が継続したこと、トランプ米政権の相互関税による世界経済の減速懸念が強まったこと、インドネシア・ルピアが過去最安値となったこと
- （上昇）相互関税の各国の上乗せ部分について発動の90日間停止が発表されたこと、相互関税をめぐる米中交渉に楽観的な見方が高まったこと、米国がインドネシア製品に対する関税率を当初の32%から19%と大幅に引き下げる方針を示したこと

## ○投資環境

インドネシアの株式市場は、当期初、中央銀行が利下げを実施したことなどから上昇して始まりましたが、その後は、中東情勢の緊迫化への懸念などを背景に下落に転じました。2024年11月以降は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を背景に為替市場で米ドル高が進行し新興国通貨安の動きが強まったことや、外国人投資家の資金流出が継続したことなどから下落基調で推移しました。

2025年1月には中央銀行が市場予想に反して政策金利を引き下げたことが好感され反発しましたが、トランプ米政権の関税引き上げへの懸念から米ドル高・ルピア安の動きが強まり3月にかけて下落基調で推移しました。4月上旬にはトランプ米政権の相互関税による世界経済の減速懸念から世界的な株安となる中、インドネシア・ルピアが過去最安値となったことなどが嫌気され下落しました。中旬以降は、相互関税の各国の上乗せ部分について発動の90日間停止が発表されたことや、相互関税をめぐる米中交渉に楽観的な見方が高まったことなどを受け大きく反発しました。7月には米国がインドネシア製品に対する関税率を当初の32%から19%と大幅に引き下げる方針を示したことや、中央銀行が追加利下げを実施したことが好感され続伸したものの、当期においてインドネシア株式市場は下落となりました。

為替市場では、期初、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。2025年1月には、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まり米ドル安・円高となり、その後も日銀の追加利上げ観測の高まりや相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高基調で推移しました。期末にかけては、7月の日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたことなどから円安が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、インドネシア・ルピアは、トランプ米政権の相互関税による世界経済の減速懸念などから4月にかけて下落し、期末にかけて持ち直したものの、対円で下落（円高）となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村インドネシア株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- (1) 生活必需品セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) 素材セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を縮小させました。
- (3) 金融セクターについては、オーバーウェイトからほぼ中立まで投資比率を引き下げました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）〕

### ・組入比率

主要投資対象である「野村インドネシア株マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が3.4%の下落となったのに対して、基準価額は19.6%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

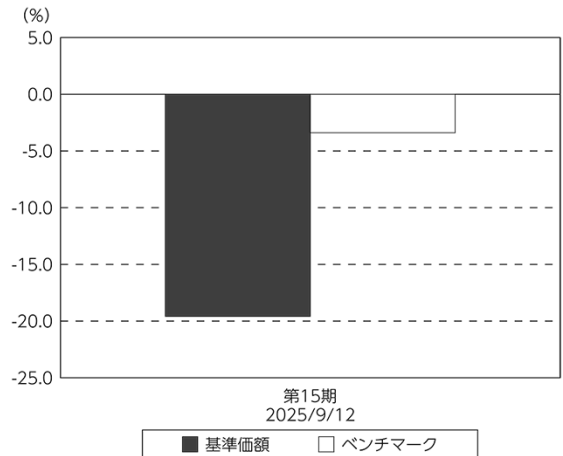
### （主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを下回った公益事業株や素材株を非保有としたこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギーをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェアサービス株やエネルギー株を非保有としたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第15期
	2024年9月13日～ 2025年9月12日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.752%
当期の収益	191
当期の収益以外	58
翌期繰越分配対象額	7,980

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村インドネシア株マザーファンド】

#### ・投資環境

プラボウォ政権の経済政策への不満などを背景に8月下旬から発生した抗議デモにより首都ジャカルタ中心に緊張が高まっていましたが、政府がデモの発端となった高額な議員手当の削減に動き、国民の不満に一定程度配慮したことから落ち着きを取り戻しつつあります。政府は歳出が前年度比約7%増の2026年予算案を発表しましたが、無料給食プログラムの拡大で家計負担軽減を図るなどの看板政策を掲げる一方、地方交付金を大幅に削減したため予算の見直しを求める世論が高まっています。金融政策は、中央銀行が2ヵ月連続で政策金利を引き下げるなど景気を下支えする姿勢を示していることはポジティブであると考えます。当面は、デモ鎮静化へ向けた政府の対応や政策見直しの動きなどに注視が必要と見ています。

#### ・投資方針

投資戦略については、相対的に業績が良好で、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。堅調な業績成長が期待できる乳製品や食肉加工食品の製造を手掛ける企業などをはじめ、生活必需品セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、エネルギーセクターについては、石炭株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

**[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]**

〔野村インドネシア株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月13日～2025年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 281	% 1.815	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(136)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(136)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 9 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.149	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 23 )	(0.149)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.158	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 24 )	(0.158)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.107	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 16 )	(0.103)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	344	2.229	
期中の平均基準価額は、15,458円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

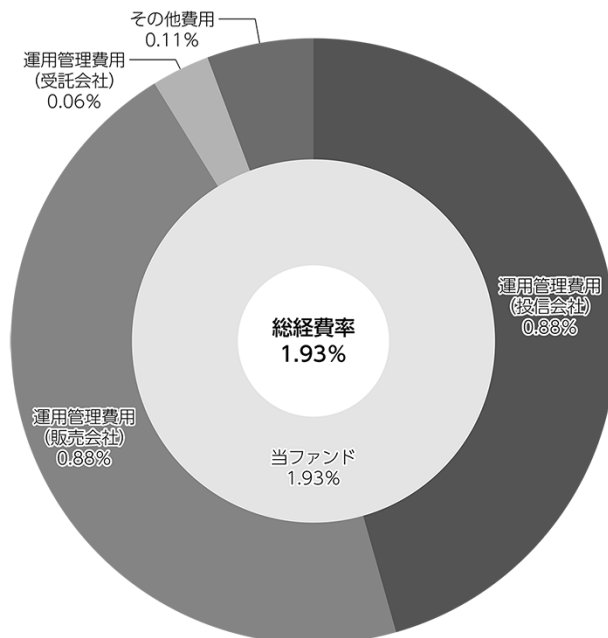
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年9月13日～2025年9月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村インドネシア株マザーファンド	268,993	653,551	475,586	1,075,831

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年9月13日～2025年9月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村インドネシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,503,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,117,523千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年9月13日～2025年9月12日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 20	百万円 20	% 100.0	百万円 566	百万円 566	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村インドネシア株マザーファンド	1,939,198	1,732,605	3,783,836

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インドネシア株マザーファンド	3,783,836	95.9
コール・ローン等、その他	161,305	4.1
投資信託財産総額	3,945,141	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,635,444千円）の投資信託財産総額（3,783,865千円）に対する比率は96.1%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝147.30円、1ルピア＝0.009円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,945,141,273
コール・ローン等	161,302,527
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	3,783,836,583
未収利息	2,163
(B) 負債	153,719,922
未払収益分配金	67,603,048
未払解約金	51,579,811
未払信託報酬	34,474,445
その他未払費用	62,618
(C) 純資産総額(A－B)	3,791,421,351
元本	2,704,121,933
次期繰越損益金	1,087,299,418
(D) 受益権総口数	2,704,121,933口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,021円

(注) 期首元本額は2,921,338,288円、期中追加設定元本額は542,929,314円、期中一部解約元本額は760,145,669円、1口当たり純資産額は14,021円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額14,842,092円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2024年9月13日～2025年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	167,060
受取利息	167,060
(B) 有価証券売買損益	△ 770,278,146
売買益	177,026,796
売買損	△ 947,304,942
(C) 信託報酬等	△ 79,601,916
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 849,713,002
(E) 前期繰越損益金	168,362,657
(F) 追加信託差損益金	1,836,252,811
(配当等相当額)	( 1,782,495,307)
(売買損益相当額)	( 53,757,504)
(G) 計(D＋E＋F)	1,154,902,466
(H) 収益分配金	△ 67,603,048
次期繰越損益金(G＋H)	1,087,299,418
追加信託差損益金	1,836,252,811
(配当等相当額)	( 1,783,636,455)
(売買損益相当額)	( 52,616,356)
分配準備積立金	374,470,954
繰越損益金	△1,123,424,347

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月13日～2025年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月13日～ 2025年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	51,703,467円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,783,636,455円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	390,370,535円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,225,710,457円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,230円
g. 分配金	67,603,048円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# 野村インドネシア株マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2025年9月12日）

作成対象期間（2024年9月13日～2025年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2021年9月13日)	18,394	41.9	138.30	31.6	98.8	—	2,737
12期(2022年9月12日)	25,919	40.9	204.37	47.8	99.0	—	2,938
13期(2023年9月12日)	27,710	6.9	194.47	△ 4.8	97.1	—	5,057
14期(2024年9月12日)	26,681	△ 3.7	209.97	8.0	97.6	—	5,173
15期(2025年9月12日)	21,839	△18.1	202.85	△ 3.4	94.4	—	3,783

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\* ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。  
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

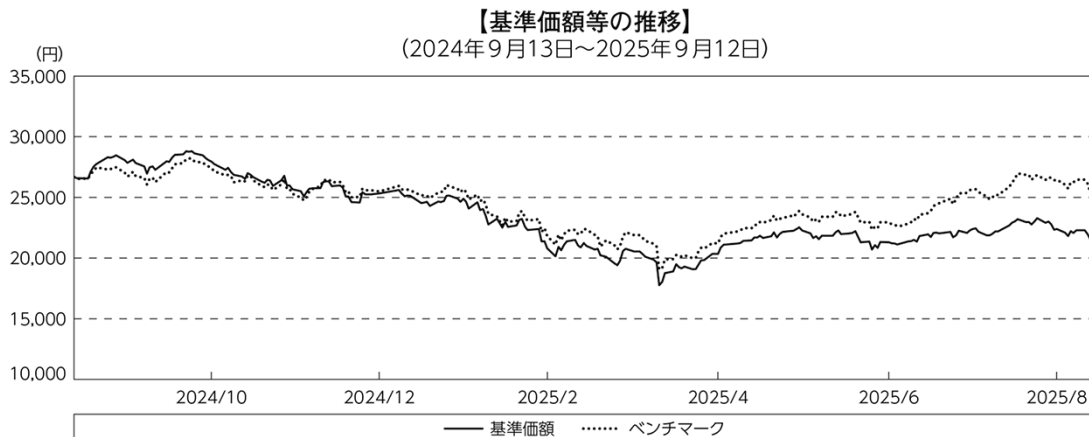
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率		騰落率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年9月12日	26,681	—	209.97	—	97.6	—
9月末	28,075	5.2	212.71	1.3	95.4	—
10月末	27,951	4.8	215.81	2.8	95.3	—
11月末	25,672	△ 3.8	198.98	△ 5.2	93.6	—
12月末	25,330	△ 5.1	200.60	△ 4.5	96.2	—
2025年1月末	24,079	△ 9.8	195.48	△ 6.9	94.4	—
2月末	20,799	△22.0	171.69	△18.2	90.8	—
3月末	20,546	△23.0	172.35	△17.9	91.9	—
4月末	20,346	△23.7	166.89	△20.5	95.0	—
5月末	22,277	△16.5	185.79	△11.5	94.1	—
6月末	21,308	△20.1	180.59	△14.0	93.5	—
7月末	22,442	△15.9	202.06	△ 3.8	96.5	—
8月末	22,389	△16.1	208.20	△ 0.8	92.4	—
(期 末)						
2025年9月12日	21,839	△18.1	202.85	△ 3.4	94.4	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,681円から期末21,839円となりました。

- (上 昇) 中央銀行が利下げを実施したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 米国大統領選挙でのトランプ前大統領の勝利を背景に為替市場で米ドル高が進行し、新興国通貨安の動きが強まったこと、外国人投資家の資金流出が継続したこと、トランプ米政権の相互関税による世界経済の減速懸念が強まったこと、インドネシア・ルピアが過去最安値となったこと
- (上 昇) 相互関税の各国の上乗せ部分について発動の90日間停止が発表されたこと、相互関税をめぐる米中交渉に楽観的な見方が高まったこと、米国がインドネシア製品に対する関税率を当初の32%から19%と大幅に引き下げる方針を示したこと



## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- (1) 生活必需品セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) 素材セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を縮小させました。
- (3) 金融セクターについては、オーバーウェイトからほぼ中立まで投資比率を引き下げました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

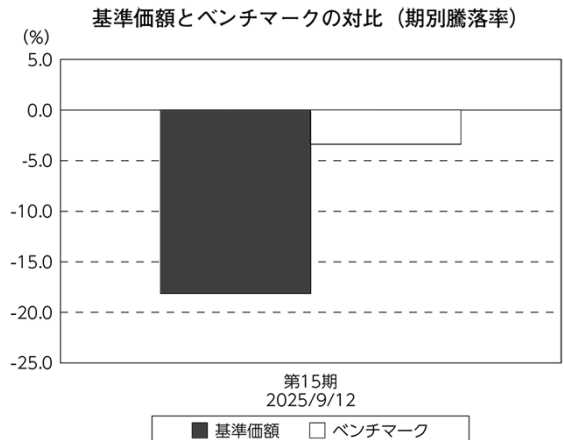
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が3.4%の下落となったのに対して、基準価額は18.1%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを下回った公益事業株や素材株を非保有としたこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギーをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェアサービス株やエネルギー株を非保有としたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

プラボウォ政権の経済政策への不満などを背景に8月下旬から発生した抗議デモにより首都ジャカルタ中心に緊張が高まっていましたが、政府がデモの発端となった高額な議員手当の削減に動き、国民の不満に一定程度配慮したことから落ち着きを取り戻しつつあります。政府は歳出が前年度比約7%増の2026年予算案を発表しましたが、無料給食プログラムの拡大で家計負担軽減を図るなどの看板政策を掲げる一方、地方交付金を大幅に削減したため予算の見直しを求める世論が高まっています。金融政策は、中央銀行が2ヵ月連続で政策金利を引き下げるなど景気を下支えする姿勢を示していることはポジティブであると考えます。当面は、デモ鎮静化へ向けた政府の対応や政策見直しの動きなどに注視が必要と見ています。

### ・投資方針

投資戦略については、相対的に業績が良好で、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。堅調な業績成長が期待できる乳製品や食肉加工食品の製造を手掛ける企業などをはじめ、生活必需品セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、エネルギーセクターについては、石炭株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 35 (35)	% 0.150 (0.150)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	37 (37)	0.159 (0.159)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	24 (24) ( 0 )	0.103 (0.103) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.412	
期中の平均基準価額は、23,434円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 9 月13日～2025年 9 月12日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 4,379,600	千ルピア 332,948,912	百株 5,053,035	千ルピア 374,757,339

\*金額は受け渡し代金。  
\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年9月13日～2025年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,503,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,117,523千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月13日～2025年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 20	百万円 20	% 100.0	百万円 566	百万円 566	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年9月12日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)		百株	百株	千ルピア	千円	
ANEKA TAMBANG TBK		—	22,044	7,472,916	67,256	金属・鉱業
PT ASTRA OTOPARTS TBK		—	19,498	4,484,540	40,360	自動車用部品
UNITED TRACTORS TBK PT		2,460	3,698	9,808,945	88,280	石油・ガス・消耗燃料
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		117,048	96,601	9,273,775	83,463	不動産管理・開発
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		—	9,743	6,795,742	61,161	建設資材
MAYORA INDAH PT		69,696	40,352	8,272,160	74,449	食品
BANK MANDIRI		89,790	57,390	25,711,132	231,400	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT		—	76,935	13,232,820	119,095	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA		109,331	104,081	42,465,341	382,188	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT		41,325	—	—	—	銀行
INDOSAT TBK PT		11,518	36,678	6,968,820	62,719	無線通信サービス
BANK CENTRAL ASIA		73,171	50,366	39,537,310	355,835	銀行
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		31,683	—	—	—	運送インフラ
BUMI RESOURCES MINERALS TBK		—	343,023	16,739,522	150,655	金属・鉱業
HARUM ENERGY TBK PT		44,526	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PAKUWON JATI TBK PT		185,334	175,217	6,342,855	57,085	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		—	10,846	10,086,780	90,781	食品
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT		—	158,304	6,965,376	62,688	専門小売り
ESSA INDUSTRIES INDONESIA TBK		142,565	—	—	—	化学
KALBE FARMA PT		86,108	76,095	9,131,400	82,182	医薬品
ACE HARDWARE INDONESIA		104,847	—	—	—	専門小売り
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		38,604	45,953	25,503,915	229,535	コングロマリット
ADI SARANA ARMADA TBK PT		139,256	102,570	9,180,015	82,620	陸上運輸
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P		89,074	51,667	11,211,739	100,905	生活必需品流通・小売り
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		88,247	106,178	32,702,916	294,326	各種電気通信サービス
BANK BTPN SYARIAH TBK PT		—	56,535	8,621,587	77,594	銀行
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P		38,558	22,046	5,864,236	52,778	銀行
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT		93,198	—	—	—	ヘルスクア・プロバイダー/ヘルスクア・サービス
MAP AKTIF ADIPERKASA PT		194,767	70,285	4,146,815	37,321	専門小売り
BUKALAPAK.COM PT TBK		360,099	808,616	12,776,132	114,985	大規模小売り
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB		30,161	36,536	17,537,280	157,835	食品
DHARMA POLIMETAL TBK PT		67,541	—	—	—	自動車用部品
ALAMTRI MINERALS INDONESIA T		54,840	56,556	5,599,044	50,391	金属・鉱業
TRIPUTRA AGRO PERSADA PT		—	97,451	14,471,473	130,243	食品
TRIMEGAH BANGUN PERSADA TBK		76,563	—	—	—	金属・鉱業
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT		2,154,112	1,144,252	6,522,236	58,700	大規模小売り
MASTERSYSTEM INFOTAMA PT		51,812	51,812	7,979,048	71,811	情報技術サービス
BANK JAGO TBK PT		12,067	—	—	—	銀行
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT		52,812	46,350	11,587,500	104,287	金属・鉱業
合 計	株 数 ・ 金 額	4,651,116	3,977,680	396,993,375	3,572,940	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<94.4%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,572,940	94.4
コール・ローン等、その他	210,925	5.6
投資信託財産総額	3,783,865	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。  
\*当期末における外貨建純資産（3,635,444千円）の投資信託財産総額（3,783,865千円）に対する比率は96.1%です。  
\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝147.30円、1ルピア＝0.009円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,783,865,206
コール・ローン等	210,922,837
株式(評価額)	3,572,940,379
未収利息	1,990
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	3,783,865,206
元本	1,732,605,240
次期繰越損益金	2,051,259,966
(D) 受益権総口数	1,732,605,240口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,839円

(注) 期首元本額は1,939,198,713円、期中追加設定元本額は268,993,497円、期中一部解約元本額は475,586,970円、1口当たり純資産額は2.1839円です。  
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 1,732,605,240円

○損益の状況 (2024年9月13日～2025年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,246,235
受取配当金	136,973,207
受取利息	273,028
(B) 有価証券売買損益	△1,100,571,616
売買益	231,527,621
売買損	△1,332,099,237
(C) 保管費用等	△ 4,499,745
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 967,825,126
(E) 前期繰越損益金	3,234,771,397
(F) 追加信託差損益金	384,557,797
(G) 解約差損益金	△ 600,244,102
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,051,259,966
次期繰越損益金(H)	2,051,259,966

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2025年4月1日＞